

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-03-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	就労支援事業		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田		
			担当者名	野澤	内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-20-01	就労支援事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	24年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	区民の就労を支援するため、高齢者向けや東京労働局と共催による雇用保険受給資格者向けのセミナーなどを実施し、区民のより一層の就労促進を図る。あわせて、区内企業の求人ニーズに対応するため、人材確保及び定着の支援を実施する。							
対象者等	主に就労を希望する区民							
内容	1 就労支援セミナー (1) 高齢者向け就労支援セミナー 平成29年度実績 4回実施 参加者計 165名 ※うち2回は、東京しごとセンターとの共催による (2) 就職支援セミナー（東京労働局共催セミナー） 平成29年度実績 51回（17日）実施 参加者計 614名 2 企業の求人支援事業 (1) モノづくり中小企業人材確保支援事業 求人開拓を行うとともに、求人企業への募集から定着までのコンサルティングを実施 平成29年度実績 訪問企業数 1,388社、支援企業数 45社、求人件数 85件 (2) 中小企業若手従業員合同研修（30年度新規事業） 区内中小企業が採用した若手従業員等に対し、ビジネスマナーをはじめとする研修を実施							
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始 平成25年度 若者に関する支援事業を「若者就労サポート事業」へ移管 平成27年度 女性に関する支援事業を「女性就労サポート事業」へ移管 平成29年度 モノづくり中小企業人材確保支援事業の実施 平成30年度 中小企業若手従業員合同研修の実施 合同研修を東京都地域人材確保・育成支援事業補助金の事業として実施							
必要性	本事業は区民に身近な基幹自治体として細やかな求職者への支援を行い、区全体での就業率向上に資するものであり、必要性は高い。また、区内企業の人材確保及び定着の支援については、産業振興の観点からも必要性は高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・ 中小企業若手従業員合同研修（委託先：ヒューマンアカデミー株式会社）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	セミナー参加者数(人)	821	793	779	860	880	
	②	モノづくり中小企業人材確保支援事業における求人支援件数(件)			85	100	120	
③	中小企業若手従業員合同研修の参加者定着率(%)				100	100	30年度見込み：東京都地域人材確保・育成支援事業補助金指標値	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		セミナーは、引き続き関係機関との連携を図りながら推進する。区内企業の人材確保及び定着の支援も、関係機関との連携を図りながら重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		11,377	494	432	278	356	7,076	2,071
決算額(30年度は見込み)		7,756	245	259	173	217	6,647	2,071
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
セミナー参加者数(人)		1155	1258	1446	821	793	779	860
(24年度は若者セミナーを含む)								
(24～26年度は女性セミナーを含む)								
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	72	報酬	非常勤職員報酬	5,475	報償費	講師謝礼	104
需用費	消耗品費	13	共済費	非常勤職員社会保険料	765	需用費	消耗品費	18
委託料	非常勤職員健康診断	22	報償費	講師謝礼	36	役務費	研修案内送付	7
使用料等	会場使用料	110	旅費	非常勤職員旅費	18	委託料	若手従業員研修委託	1,652
			需用費	消耗品費	26	使用料等	会場使用料	290
			使用料等	会場使用料	136			
			備品購入費	非常勤職員の什器	191			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	649	8,395	7,746	地方税	0	0	0
	物件費	145	371	226	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	72	36	▲36	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	37	117	80	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲903	▲8,919	▲8,016
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	903	8,919	8,016	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲903	▲8,919	▲8,016
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲903	▲8,919	▲8,016	

備考

行政費用では、29年度から開始した人材確保支援事業の専門非常勤職員人件費が大部分を占めており、その他はセミナー実施の講師謝礼の補助費等や会場使用料を含む物件費がかかっている。

問題点・課題

高齢者セミナーについては、時事や社会背景等から求められる事柄を常に意識し、ニーズに沿ったテーマ選定を行う必要がある。
「モノづくり中小企業人材確保支援事業」及び「中小企業若手従業員合同研修」については、十分な周知を行い、取組んでいく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	セミナーの事業運営方法も含め検討していく。	東京しごとセンター等との連携により、セミナーを行った。	引き続き、セミナーの運営方法及び内容について検討していく。
②	区内企業の人材確保支援について、十分な周知を行い、取組んでいく。	区内企業を専門非常勤職員が訪問することで、十分な周知を行うことができた。	引き続き、事業の周知を行うことで、区内中小企業の人材確保及び定着を支援する。
③			

他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)
※未実施：千代田区・杉並区	
議会(要旨)質問状	平成26年度2月会議予特 区内企業の人材確保について 平成29年度6月会議 区内企業の人手不足対策について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-03-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	マイタウン就職面接会運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田			
		担当者名	野澤	内線	466			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-20-02	マイタウン就職面接会運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	13年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	区内企業の人材確保と区内の就業者増を実現するため、ハローワーク足立及び足立区等と協力して就職面接会を開催する。平成15年度から、荒川区・足立区の合同で開催することとし、区内企業の人材確保と区内求職者の就職機会の増加を図った。また、24年度からは「マンスリー就職面接会」を毎月開催し、就職機会のより一層の拡充を図ることとした。							
対象者等	求人企業：荒川・足立区内企業及び近隣区内企業 求職者：荒川・足立区民及び周辺住民							
内容	1 主催者 荒川区、ハローワーク足立、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部 2 開催場所 荒川区開催分：ムーブ町屋または日暮里サニーホール 足立区開催分：足立区役所庁舎ホールまたは天空劇場							
	開催回・開催場所	開催日	求人数	求職者	就職者数			
	・第38回(荒川・日暮里サニーホール)	H27. 7. 14(火)	18社 38件 84人	85人	4人			
	・第39回(足立・天空劇場)	H27. 11. 19(木)	14社 36件 96人	81人	6人			
	・第40回(荒川・日暮里サニーホール)	H28. 7. 12(火)	18社 46件 54人	49人	4人			
	・第41回(足立・天空劇場)	H28. 11. 16(水)	14社 43件 84人	31人	8人			
	・第42回(荒川・日暮里サニーホール)	H29. 7. 25(火)	17社 38件 60人	55人	8人			
	・第43回(足立・天空劇場)	H29. 11. 15(水)	14社 41件 63人	46人	11人			
経過	平成13年度 事業開始（年2回開催） 平成15年度 足立区と合同開催開始（年4回開催：荒川区2回・足立区2回） 平成19年度 年間開催回数を変更（年4回→年2回） 平成24年度 就労支援課へ事務移管 マンスリー就職面接会を開催（マイタウン開催月以外の毎月開催 年10回）							
必要性	合同面接会は、その場で複数の採用または面接を受けることができ求人企業・求職者双方にとって効率的な採用形式である。また求職者は人事担当者からの説明を聞いた上で、面接する企業を選択できるためミスマッチを減らすことが可能となる。これらのことから本事業を実施する必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 役割分担 区：会場確保、求人企業及び区内求職者へのPR、託児対応 ハローワーク足立：就職面接会全体の運営							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	就職者数(人)	75	68	84	75	80	マンスリー就職面接会を含む
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進していく。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		474	274	264	265	258	258	265
決算額 (30年度は見込み)		133	139	130	128	147	144	265
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
求人数(人)		713	835	776	889	543	601	600
参加求職者数(人)		859	1049	812	586	430	427	450
就職者数(人)		61	71	74	75	68	84	75
(24年度以降はマンスリを含む)								
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
使用料等	会場使用料	147	使用料等	会場使用料	144	報償費	託児謝礼	66
						使用料等	会場使用料	199

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,298	2,173	875	地方税	0	0	0	
	物件費	147	144	▲3	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	74	118	44	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,519	▲2,435	▲916	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,519	2,435	916	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,519	▲2,435	▲916	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,519	▲2,435	▲916		

備考

行政費用では、会場使用料が143,550円かかったほか、面接会参加企業の募集や調整、当日の運営として人件費がかかっている。

問題点・課題

景況改善に伴う労働力の需給緩和により、求職者数が減少している。このような状況において、魅力的な求人案件の提供により、就職者数の確保を図ることが求められている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、魅力的な求人案件が提供できるよう取り組み、マッチングを図っていく。	面接参加者が減少しているものの、就労支援専門員による企業訪問等により、魅力的な求人案件の提供を行った。	引き続き、魅力的な求人案件が提供できるよう取り組み、マッチングを図っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	※未実施：千代田区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-03-03		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	事業所功労者表彰事業		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田		
			担当者名	野澤	内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-20-03	事業所功労者表彰事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	27年度	根拠	荒川区事業所功労者表彰実施要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区功労事業所表彰実施要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	区内の中小企業及び商工団体等（以下「事業所」という）の発展に貢献し、勤務成績が優れている従業員を表彰することにより、従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図り、区内産業の活性化を推進する。							
対象者等	①区内の同一事業所に引き続き勤務する従業員で、勤務成績が優秀な者 ②30・40・50年表彰の従業員が属する事業所（過去5年間に同年数の表彰を受けていない事業所）							
内容	<p>事業所から推薦があった被表彰者を表彰審査会にて決定し、「荒川マイスター表彰」及び「商業振興功労表彰」と合同で実施する「産業功労者表彰式」において表彰状と記念品（荒川区共通お買い物券）を授与する。</p> <p>（記念品）事業所功労者 10・20年 5,000円、30・40・50年 10,000円 功労事業所 30年 10,000円、40年 20,000円、50年 30,000円</p> <p>「平成29年度実績」 10月31日（火） 11時00分～12時00分 ムーブ町屋ムーブホール</p> <p>事業所功労者表彰 10年表彰 141名 20年表彰 62名 30年表彰 30名 40年表彰 21名 50年表彰 5名 計259名</p> <p>功労事業所表彰 30年表彰 14所 40年表彰 13所 50年表彰 4所 計31所</p>							
経過	<p>昭和27年度 事業開始（昭和28年1月20日実施）</p> <p>平成4年度 （財）荒川区勤労者福祉サービスセンターに委託開始</p> <p>平成5年度 功労事業所表彰を実施</p> <p>平成9年度 5年表彰を廃止</p> <p>平成13年度 「荒川区産業功労者表彰」として、荒川マイスター表彰と合同で式典を実施</p> <p>平成15年度 荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈も合わせて実施（18年度廃止）</p> <p>平成20年度 功労事業所表彰に30年を追加</p> <p>平成23年度 事業所功労者表彰及び功労事業所表彰に50年を追加</p> <p>平成24年度 就労支援課へ事業移管されるとともに事業を直営化（委託中止）</p> <p>平成28年度 商業振興功労者表彰の新設に伴い、表彰式において同表彰事業を追加して実施 障がい者雇用貢献表彰を併せて実施</p>							
必要性	自社で表彰することが難しい中小企業等の従業員を区が表彰することは、従業員の勤労意欲の向上と区内企業の人材の確保及び定着を図り、区内産業の活性化を推進することにつながる。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	被表彰者数(人)	201	233	259	259	210	10～50年表彰計
	②	功労事業所数(所)	14	12	31	31	30	30～50年表彰計
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図るため、継続的に実施していく。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,740	2,433	2,628	2,585	2,426	2,861	2,932
決算額 (30年度は見込み)		2,117	1,734	2,154	1,976	2,127	2,838	2,932
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業所功労者表彰受賞者数(人)	197	171	202	201	233	259	259
	功労事業所表彰受賞事業所数(所) (50年表彰は平成23年度～)	25	10	22	14	12	31	31
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	手話通訳謝礼金	7	報償費	手話通訳謝礼金	7	報償費	手話通訳謝礼金	7
需用費	記念品 (お買物券)	1,678	需用費	記念品 (お買物券) 等	2,374	需用費	記念品 (お買物券) 等	2,442
役務費	郵送料	420	役務費	郵送料	435	役務費	郵送料	454
使用料等	会場使用料	22	使用料等	会場使用料	22	使用料等	会場使用料	29

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,245	2,085	▲ 1,160		地方税	0	0
	物件費	2,120	2,831	711	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	7	7	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	185	113	▲ 72	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,557	▲ 5,036	521	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,557	5,036	▲ 521	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,557	▲ 5,036	521	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,557	▲ 5,036	521	

備考 行政費用では、主に記念品としてのお買物券等で2,374,376円、郵送料等で434,861円がかかっている。その他、対象企業や従業員の確認、当日の運営等で人件費がかかっている。

問題点・課題 対象となる区内事業所数が減少する中であって、表彰者数は増加傾向にあるものの、引き続き、広報・周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本事業の広報・周知について、より一層の拡大を検討する。	就労支援専門員の訪問をはじめとする広報・周知に取り組んだ結果、過去最多の対象者が表彰された。	引き続き、本事業の広報・周知に努める。
②			
③			

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	※未実施：千代田、新宿、文京、品川、渋谷、中野、豊島、北、板橋
議会議決要旨	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-03-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	JOBコーナー町屋管理運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田		
		担当者名	野澤	内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-20-04	JOBコーナー町屋管理運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17年度	根拠	荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	06	就労・人材確保の支援				
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う相談窓口をハローワーク足立と連携して設置し、就労支援課と一体となって「あらかわ就労支援センター」として運営することにより、区内における就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。						
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）						
内容	1 所在地 荒川7-50-9 センターまちや3階 約74.05㎡ 2 開庁日・時間 月曜日～金曜日（祝日及び年末年始を除く）午前10時～午後6時 3 業務内容 (1) 求人情報自己検索機による求人情報の提供（全国オンライン） (2) 職業相談、求職受理及び職業紹介 (3) 内職相談及び紹介 4 利用実績（平成29年度） (1) 来場者数 9,920件 (2) 紹介件数 3,362件 (3) 就職件数 566件 (4) 内職採用件数 100件						
経過	平成17年 9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月 3日 業務開始 平成22年 4月 1日 ふるさとハローワーク（地域職業相談室）に位置付け 平成24年 4月 1日 あらかわ就労支援センターに位置付け（レイアウト変更） 平成26年 4月 1日 求人情報自己検索機を1台増設（5台→6台）						
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 「荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書」に基づきハローワーク足立職業相談員4名を配置し、職業相談・紹介、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 月間来所者数(人)	914	826	827	833	1000	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
	② 月間紹介件数(人)	341	323	280	300	400	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
③ 月間就職件数(人)	53	54	47	58	61	※月平均 (年間件数を12月で割った値)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		8,548	897	793	670	590	672	506
決算額 (30年度は見込み)		6,130	399	363	303	293	257	506
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
来所者(人)		14844	12866	12206	10965	9909	9920	10000
紹介件数(人)		7581	6258	4964	4088	3877	3362	3600
就職件数(人)		697	705	702	634	643	566	700
内職採用件数(人)		107	147	148	133	94	100	110
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品費	63	需用費	消耗品費、印刷製本費	42	需用費	消耗品費	230
役務費	電話料	230	役務費	電話料	215	役務費	電話料	276

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	649	7,143	6,494	地方税	0	0	0
	物件費	293	257	▲ 36	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	37	388	351	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 979	▲ 7,788	▲ 6,809
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	979	7,788	6,809	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 979	▲ 7,788	▲ 6,809
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 979	▲ 7,788	▲ 6,809	

備考 行政費用では、物件費で需用費42,388円や電話料214,942円がかかっているほか、内職あっ旋やJOBコーナー町屋運営に係る人件費がかかっている。

問題点・課題 JOBコーナー町屋における利用者数は微増したものの、就職者数等については、依然として減少傾向にあるため、引き続き関係機関と連携し、広報・周知に取り組む必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	JOBコーナーの広報・周知など円滑な事業運営が行われるよう、関係機関と連携し、取り組んでいく。	雇用環境の改善に伴い、利用者数・就職者数等が減少傾向にある中で、関係機関と連携し、広報・周知を行った。	JOBコーナーの広報・周知など円滑な事業運営が行われるよう、引き続き、関係機関と連携し、取り組んでいく。
②			
③			

他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)
	ふるさとハローワーク設置区 目黒区 (ワークサポートめぐろ) ・北区 (赤羽しごとコーナー) 世田谷区 (ワークサポートせたがや) ・練馬区 (ワークサポートねりま)

議会要旨(要旨) 平成15年2定 本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあっ旋の場を開設できないか
平成22年3定 既存の就労支援策の充実を図るとともに若者の就労支援策を検討すること
就労支援の担当課を設置すべき
平成23年2定 ニート、ひきこもりなどの若者の就労支援の必要性について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-03-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	若者就労サポート事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田			
		担当者名	野澤	内線	466			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-20-05	若者就労サポート事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	25年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	特に厳しい雇用環境に置かれ、将来的な影響の大きい若年者の就労を支援するため、常設型や訪問支援型の相談窓口を設置するとともに、適性検査等のセミナーを実施し、若年者の正規就労の促進を図る。							
対象者等	求職者（原則として区内及び近隣地域に居住する15歳からおおむね40歳までの者）							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 わかもの就労サポートデスク 若年者の正社員就職への支援のため、相談員が個別相談・指導を行う。 平成25年度から専用スペースを設置し、相談員2名の常設型相談コーナーとした。 平成28年度から若年無業者を対象にアウトリーチ型の就業促進事業を実施 2 若者向け就労支援セミナー 主な内容：適性検査、職場でのコミュニケーション方法、応募書類の書き方 3 青年社会貢献活動認証制度（AYV：アラカフユースボランティア認証制度） 大学生等の就職活動に活用できるよう、ボランティア参加等の社会貢献活動を認証 4 企業見学バスツアー 区内高校生が近隣事業所を訪問し、現場の雰囲気や若手社員の経験談を見聞きするバスツアー ※雇用情勢の改善等により目的が達成されたため、平成30年度より休止 							
経過	平成24年度	就労支援課設置・事業開始						
	平成25年度	就労支援事業のうち、若者に関する支援事業を本事業へ移管 （わかもの就労サポートデスク・若者向け就労支援セミナー・青年社会貢献活動認証制度） 企業見学バスツアー及び就活バスツアーを新規実施						
	平成26年度	青年社会貢献活動認証制度の愛称をAYV（アラカフユースボランティア）とする						
	平成28年度	若年無業者就業促進事業を東京都人づくり・人材確保支援事業補助金の事業として実施 若年無業者就業促進事業以外の事業を地方創生加速化交付金の事業として実施						
	平成29年度	若年無業者就業促進事業を東京都人づくり・人材確保支援事業補助金の事業として実施						
	平成30年度	若年無業者就業促進事業を東京都地域人材確保・育成支援事業補助金の事業として実施 企業見学バスツアーを休止（目的達成等による）						
必要性	本事業は将来の地域社会を担う若者の就職・就労支援を行うものであり、必要性は非常に高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・わかもの就労サポートデスク、若年無業者就業促進事業、若者向け就労支援セミナー （委託先：NPO法人 青少年自立援助センター）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	サポートデスク利用者数(人)	1223	1221	1163	1200	1200	延べ利用者数
	②	サポートデスク進路決定数(人)	46	43	34	50	55	
③	若年無業者就業促進事業就職決定数(人)		4	10	10	15	30年度見込み：東京都地域人材確保・育成支援事業補助金指標値	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	改善・見直し	個別相談やセミナー、訪問支援事業等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であるため、重点的に推進する。 企業見学バスツアーは、雇用情勢の改善やインターンシップの充実により目的が達成されたため休止とする。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			9,896	10,241	21,924	19,154	19,359	17,312
決算額 (30年度は見込み)			9,481	9,669	9,870	18,806	18,306	17,312
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
サポートデスク相談者数(人)		222	778	1075	1223	1221	1163	1200
セミナー参加者数(人)		141	273	118	106	74	60	75
青年社会貢献活動認証数(人)		17	4	6	5	4	3	5
※24年度は事業移管前の数値								
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品費	243	需用費	消耗品費	236	需用費	消耗品費	370
役務費	電話・インターネット使用料	147	役務費	電話・インターネット使用料	161	役務費	電話・インターネット使用料	174
委託料	サポートデスク等の委託料	18,001	委託料	サポートデスク等の委託料	17,492	委託料	サポートデスク等の委託料	16,000
使用料等	バス借り上げ料	415	使用料等	バス借り上げ料	418	使用料等	バス借り上げ料	668
						備品購入費	相談室備品購入費	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	3,894	2,388	▲ 1,506	地方税	0	0
	物件費	18,774	18,274	▲ 500	国庫支出金	11,303	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	7,504	6,999
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	32	32	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	18,807	6,999
	賞与・退職給与引当金繰入額	222	130	▲ 92	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,115	▲ 13,825
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	22,922	20,824	▲ 2,098	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,115	▲ 13,825
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,115	▲ 13,825

備考 行政費用では、物件費でサポートデスク等運営業務委託の委託料17,491,632円が主にあり、その他管理に係る人件費がかかっている。
行政収入では実施事業の一部に東京都の補助金が充当されている。

問題点・課題 わかもの就労サポートデスクについて、27年度より子育て女性のおしごと相談デスクを新たに設置したことにより、相談窓口として一定の整備が完了したものの、JOBコーナー町屋来所者の導線から外れたロケーションであることから、本来支援が必要な若者にデスクの存在が認知されるよう、またスペース全体を一体のものとなるよう、引き続き、周知・広報を行っていく必要がある。
また、若年無業者就業促進事業について、今後とも周知・広報を行い、関係機関と連携し、円滑な事業運営を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	2年度目となる若年無業者就業促進事業について、さらなる周知・広報に努めるなど、事業を推進していく。	雇用環境の改善に伴い、若年者の登録者数等が減少傾向にある。若年無業者事業は、相談件数及び進路決定者が増となった。	新規利用者等の増に向けて、引き続き関係機関と連携しつつ、広報・周知を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施) 18 区 未実施) 4 区 不明) 0 区)
況(要旨)	※未実施：千代田・中央・江東・大田
議(要旨)	議会質問状

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-03-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	女性就労サポート事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田			
		担当者名	野澤	内線	466			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-20-06	女性就労サポート事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	27年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	大きな潜在労働力である女性の就労支援を図り希望する形での就労を実現させることで、地域全体の活力や経済成長を生み出すとともに、支援を受けた女性自身も家庭と仕事の両立など、充実した生活が送れるよう支援することを目的とする。							
対象者等	出産や育児、介護等の理由で退職し再就職を目指す方や仕事と家庭の両立を目指し就職・転職を希望する女性							
内容	<p>1 子育て女性のおしごと相談デスク キャリアカウンセラーによる「おしごと相談」（一般相談）と、社会保険労務士による「社会保険・労働相談」（専門相談）の2種類の相談支援を行う。 開設日時：一般相談 毎週火・水・木曜日 午前10時から午後4時まで 専門相談 毎月第1・3木曜日 午前10時から午後4時まで</p> <p>2 子育て女性のキャリアアップ講座 再就職時に必要となるパソコンスキル（Word・Excel等）、及び職務経歴書の作成方法等の就職活動指導をパッケージ化した7日間講習。29年度は年5回実施。</p> <p>3 女性向け就労支援セミナー 再就職に伴う年金・社会保険・税金等の基礎知識を学ぶセミナーを実施する。</p>							
経過	<p>平成26年度 マザーズハローワーク日暮里開設（平成26年9月1日）</p> <p>平成27年度 事業開始 27年度は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業として実施</p> <p>平成28年度 子育て女性のおしごと相談デスクの開設日時の拡大 （週2日⇒週3日、1日当たり4時間⇒6時間（午前10時から午後4時まで）） 28年度は、地方創生加速化交付金の事業として実施</p> <p>平成29年度 子育て女性のキャリアアップ講座の実施回数を拡大（年4回⇒年5回）</p>							
必要性	女性の社会進出を支援する事業であり、必要性は非常に高い。29年7月5日開催の足立区・荒川区雇用問題連絡会議において、外部有識者から、「28年度の女性就労サポート事業は、総合戦略のKPI達成に有効であり、地方創生に効果的な事業であった」との意見が出された。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て女性のおしごと相談デスク（委託先：株式会社エイジェック） 子育て女性のキャリアアップ講座（委託先：株式会社シグマスタッフ） 							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	① 相談デスク相談者数（人・延べ相談者数）	58	135	124	130	150		
	② 相談デスク等進路決定数（人）		22	11	30	40		
③ キャリアアップ講座受講者数（人）	29	23	32	35	40			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	子育て中の女性の就職準備を積極的にサポートするものであり、家庭と仕事の両立を目指すなどの区民ニーズが高い事業でもあるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			—	14,000	25,182	11,182	10,911	11,234
決算額 (30年度は見込み)			—	—	9,482	7,546	8,300	11,234
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	女性向け就労支援セミナー参加者数 (人)				153	154	168	170
	おしごと相談デスク相談者数 (人)				58	135	124	130
	キャリアアップ講座受講者数 (人)				29	23	32	35
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	72	報償費	講師謝礼	72	報償費	講師謝礼	130
需用費	消耗品費	39	需用費	消耗品費	72	需用費	消耗品費	150
役務費	電話料	42	役務費	電話料	48	役務費	電話料	72
委託料	相談デスク等委託	7,196	委託料	相談デスク等委託	7,885	委託料	相談デスク等委託	10,449
使用料等	会場使用料	198	使用料等	会場使用料	223	使用料等	会場使用料	333
						備品購入費	相談室備品購入費	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		4,543	3,260	▲ 1,283		地方税		0	0	0
物件費		7,474	8,228	754	国庫支出金		7,546	0	▲ 7,546		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		72	72	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		7,546	0	▲ 7,546		
賞与・退職給与引当金繰入額		259	177	▲ 82	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 4,802	▲ 11,737	▲ 6,935		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		12,348	11,737	▲ 611	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 4,802	▲ 11,737	▲ 6,935		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 4,802	▲ 11,737	▲ 6,935		

備考

行政費用では、物件費で相談デスク運営業務委託、キャリアアップ講座業務委託、一時保育業務委託で計7,885,252円の委託料が主にあり、その他委託業務の管理やセミナー開催に当たり、人件費がかかっている。

問題点・課題

相談デスクの相談者及び講座等の受講者を増やすため、引き続き、周知・広報を行うことが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	子育て女性のキャリアアップ講座の実施回数を拡大するため、さらなる周知・広報に努めていく。	周知・広報を行った結果、受講者数を増やすことができた。	相談デスクの利用者及び講座等の受講者を増やすため、引き続き、周知・広報に努めていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) ※未実施 千代田区		
議会(要旨)質問状	平成27年度9月会議決特 平成29年度6月会議	子育て女性のおしごと相談デスクの開設日等の拡大について 女性の社会参加の促進(就労支援策)について	